

坊やすなが「市政ニュース」



平成25年新年号

環境局早期退職制度について

坊やすなが議員 (予算特別委員会)

民間委託は、直営でやるよりコストは安いのでは

環境局ごみの収集作業は、3人乗車から2人乗車になり、余剰人員が99名発生し、その人員が別の部署へ配置されると認識しておりました。しかし、これまで実施してきた民間委託によるごみ収集作業を取りやめ、直営にし、そこに余剰人員を配置すると仄聞しております。



私の認識では、現在、収集車88台の民間委託契約は、約7億8,000万円の予算であります。これを仮に直営でやりますと10億円以上の予算が必要となり、これまで通りの民間委託の方が、圧倒的にコストが低くなります。そこで、民間委託を取りやめずに、この余剰人員をに対して、早期退職制度を利用し、減員すべきだと思っております。

神戸市でも過去に実施した早期退職制度を、給与削減とあわせて、再度行うことにより、現業職員の給料問題や、勤務態度に起因する諸問題の解決策として、また、若手職員のやる気を高める職場づくりに活かせるのではないかと考えますが、ご見解をお伺いしたいと思います。

A 谷口行財政局職員部長

環境局の労務職員の給与水準見直しを図る

環境局では24年4月から収集体制の効率化を図るために、2人乗車の実施を行います。ご指摘の民間委託につきましては、環境局の方で十分検討する必要がありますと考えております。見直しにより相当数の余剰人員が発生するという見込みですが、これらの職員については、労務職全体の人事異動の中で配置転換を行ったり、あるいは職種変更等を行うことによって解消をしていく予定にしております。

早期退職制度につきましては、平成7年度と平成11年度と2回実施をしておりますけれども、その際にも一定の効果があったと考えておりますが、ただし一方で経費の面での課題などもあることから、慎重に判断をしていきたいと考えております。また、環境局の労務職員の給与水準が高いことについては、政令市の中位程度となるように、できるだけ早期に達成できるように考えております。



環境局早期退職制度

平成24年11月24日に条例化

- 退職日 平成25年3月31日
- 職種等 環境技術手
- 年齢 満40歳以上

実現しました!



「学びの十か条」について

坊やすなが議員 (本会議)

市の計画において人間形成の基本を身につけ、学力向上を図る必要があるのでは

毎年、全国学力・学習状況調査で全国トップを占める秋田県には「学びの十か条」というものがあります。これは人間形成の基本を、学校・家庭・地域、そして社会全体を巻き込んで、子供たちにしっかりと身につけさせていくことで学力の向上を図る為のものです。この事は、諸外国から尊敬され続けてきた日本教育の基本中の基本を現代風にアレンジしたものであります。

市の計画において、この秋田県の学びの十か条のように、早急に基本的なルールを明示し、実践させる必要があると考えますが、ご見解をお伺いいたします。

A 永井教育長

神戸の子供の実情を踏まえ指摘を取り入れたい

「学びの十か条」神戸っ子(こうべっ子)チャレンジ10

10のポイント

1. 規則正しい生活習慣
2. あいさつ・手伝い
3. 学校生活
4. 読書週間
5. 規範意識
6. 思いやり・粘り強さ
7. 家庭学習
8. やる気
9. けじめある生活
10. 家族との会話

実現しました!



小学1~3年生向け、小学4~6年生向け、中学生向けと、3段階の成長にふさわしい名称と10の標語を選定しました。



北神地域に県立高校を

坊やすなが議員 (文教経済常任委員会)

同人口で三木市に4校、北神に1校という状況は

平成27年度からの兵庫県立高等学校全日制普通科の新通学区域は、北区民からすれば概ね歓迎すべき事だと思っています。

しかし、この事で高額な通学費問題が、解消されるものではないという事が一点。もう1点は、三木市の人口と北神地域の人口とは同数程度であります。三木市に高校が4校あって北神地域に1校しかないという状況は変わるものではありません。



やはり人口に対する高校の適正配置のためには、北神地域に高等学校を建設する必要があると考えます。新通学地域の実施後も、県に対し要望をし続けるべきと考えますが、見解をお伺いします。

A 永井教育長

県に対し北神地域への高校設置要望を続けて参ります

現在 (5校)

神戸北
神戸鈴蘭台
夢野台
兵庫
神港
※自由学区

平成27年度 新通学区域 (19校)

神戸北
神戸鈴蘭台
夢野台
兵庫
神港
※自由学区
東灘
御影
神戸
葺合
長田
須磨東
舞子
星陵
伊川谷北
伊川谷
神戸高塚
洲本
津名
淡路三原

自由学区…所属区域の学区の高等学校以外を志願できる地域



通学にも必要なコミュニティバス

坊やすなが議員 (決算特別委員会)

市が積極的に施策の展開を

オールドタウン・過疎地域は、バス停までの距離が市街地に比べますと、何倍も離れている所、場所によればバスが一日に数本しか走っていないという所もあります。

家族制度が崩壊をしつつある中、農村部でも老人の単身、二人世帯が多くなっております。バスの時刻に合わせる事が一苦勞であり、その上にバス停まで徒歩の往来が、なかなか難しい状況になっております。

通学においても、高額な定期代が必要な状況も起こっておりまして、過疎がさらに進んでいくような状況になっております。

前回の質問時は、地元が主体的にコミュニティバスを進めるとの答弁でありましたが、素人集団がビジネスモデルを構築することは、不可能に近く、神戸市がまずコミュニティバスのビジネスモデルを地元へ提示するなどの積極的な施策展開が必要だと思っておりますが、如何でしょうか。



A 山本企画調整局長

市が地域の実情、希望に沿って取り組みます

既存のバス路線よりきめ細かなルートを持つ地域密着型のコミュニティバスの運行を求める声が増えており、オールドタウン・過疎地域においてバスが唯一の移動手段ということでの理解はしております。

地域の情報をつかみ、私どもが区と一緒に、その地域の希望にあったバス路線やバスの状態、あるいはバスの大きさなどを検討し、実現化に向けて取り組めば、ある程度は可能かもしれません。交通関係の学識者や講師も呼んで、説明会なども取り組んでいきたいと考えています。